

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 19 日 更新

事務事業名		障がい者住宅改造助成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課	担当者名	鬼塚 彩華
	施策の柱	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実			所属班	障がい福祉班	(内線)	1156
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10517	根拠法令	合志市障害者住宅改造助成事業実施規則	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	在宅の重度の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)世帯に対し、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的として、申請に基づき住宅改造に必要な経費を助成する事業
【業務の流れ】	住宅改造実施者からの相談→実地調査及び改造方法の助言(必要に応じて住宅改修相談員に依頼)→助成金交付申請受付→助成金交付決定→住宅改造実施→実績報告、助成金の請求→助成金の支給
【主な予算費目】	委託料、補助金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
重度の身体・知的障がい者の在宅生活に必要な住宅改造1件に対し、経費の助成を行った。		重度の身体・知的障がい者の在宅生活に必要な住宅改造に対し、経費の助成を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 住宅改造申請件数	件		
→ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
在宅の重度障がい者(65歳未満の者で、身体1、2級・知的A1、A2手帳所持者)		→ ア: 左記の者の数	(単位) 人
→ イ:		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
在宅生活に必要な住宅改造を行うための助成を受けられる		→ ア: 実際に助成を受けた者の数	(単位) 人
→ イ:		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
障がい者が在宅生活に必要な住宅改造を受けられたかどうかを助成を受けた者の数で把握する			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	件	1	3	2	1	2	2	2	2
	イ									
② 対象指標	ア	人	550	575	520	580	520	520	520	520
	イ									
③ 成果指標	ア	人	1	2	2	1	2	2	2	2
	イ									
投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	280	466	900	193	900	900	900
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	292	488	922	205	922	922	922
	人件費	(A) 事業費計	千円	572	954	1,822	398	1,822	1,822	1,822
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	4	4	4	3	4	4	0
人件費	延べ業務時間	時間	140	165	320	195	320	320	320	0
		(B) 人件費計	千円	547	627	1,274	710	1,274	1,274	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,119	1,581	3,096	1,108	3,096	3,096	1,822

事務事業名	障がい者住宅改造助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 申請は2件を想定していたが、1件の申請・補助にとどまった。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 重度障がい者の在宅への移行は増えており、それに伴い住宅改造がなされると思われる。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 住宅改造の内容はあらかじめ定められており、向上の余地はない ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく統合できない ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 経済的支援であるため削減の余地はない ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最少の業務時間で行なっており、削減余地はない。また、現在も一部委託を行っている。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 対象要件を満たしていれば利用できる制度であり、公平である。工事業者についても対象者が自ら選定できるため、公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 専門性が求められるため、現在の分担が適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

在宅の重度の身体障がい者（児）及び知的障がい者（児）世帯に対し、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的として、申請に基づき住宅改造に必要な経費を助成する事業であるが、本年度は1件の相談を受け、生活の不便さが認められたため改造を実施した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<